

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 1	平成26年2月時点
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	
細要素事業名	織笠地区都市再生区画整理調査設計事業	
全体事業費	622,300 (千円)	

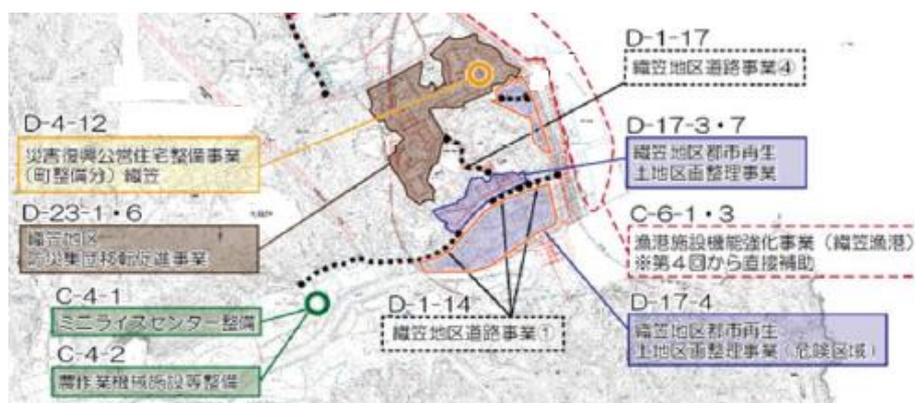
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

＜平成25年度＞ 調査設計費	212,300千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成26年度＞ 調査設計費	105,000千円	基準点測量、街区・面地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成27年度＞ 調査設計費	305,000千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
事業費合計	622,300千円	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業:D-17-3・7



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	212,300千円	平成25年度事業費	H25.6.24
今回提出額	105,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	305,000千円	平成27年度事業費	
合計	622,300千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年度以降事業費を加味したことによる全体事業費の変更。

(前回提出：平成25年8月20日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	1,384,955 (千円) (前回提出時 836,303千円 : 548,652千円 の増)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

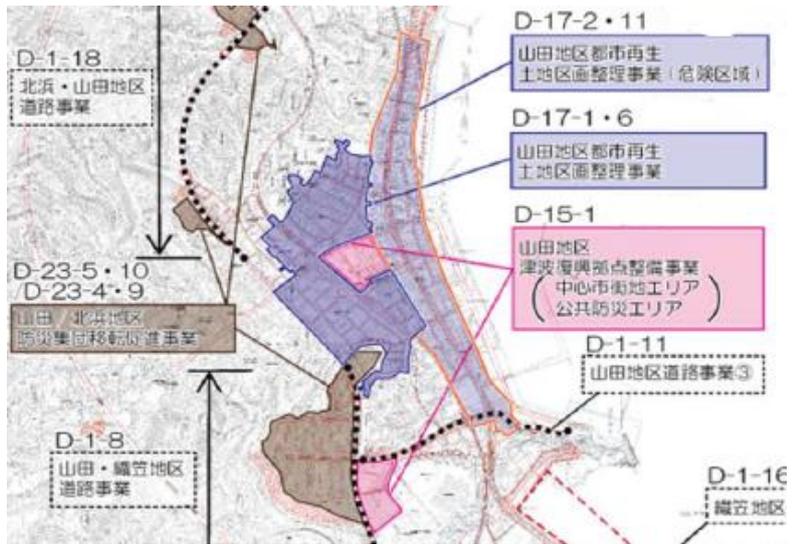
本事業は、山田地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

	変更後	( 前回提出時 )	
<平成25年度>			測量等、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
調査設計費	240,502千円	( 240,502千円 )	
<平成26年度>			基準点測量、街区・画地確定計算、換地・補償説明補助等
調査設計費	300,000千円	( 297,055千円 )	
<平成27年度>			街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等
調査設計費	295,801千円	( 298,746千円 )	
<平成28年度以降>			街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等
調査設計費	548,652千円	( )	
事業費合計	1,384,955千円	( 836,303千円 )	

【事業位置図】

※関連する基幹事業  
:D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	240,502千円	平成25年度事業費	H25.8.20
今回提出額	300,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	844,453千円	平成27年度事業費	
合計	1,384,955千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

(前回提出：平成25年8月20日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	大沢地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	479,000 (千円) (前回提出時 319,542千円 : 159,458千円 の増)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、大沢地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

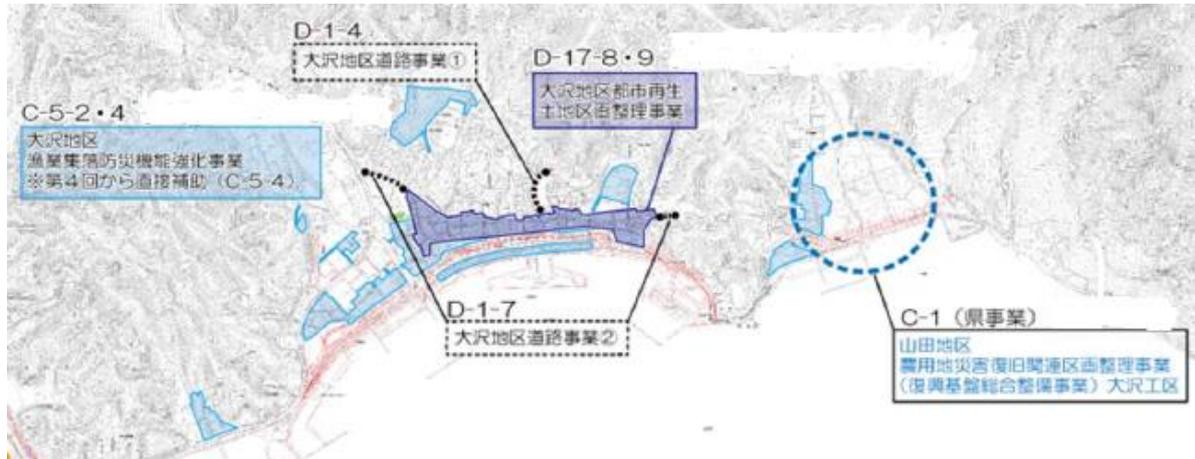
【当面の事業概要】

	変更後	( 前回提出時 )	
＜平成25年度＞			測量等、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
調査設計費	101,000千円	( 35,804千円 )	
＜平成26年度＞			基準点測量、街区・画地確定計算、換地・補償説明補助等
調査設計費	143,000千円	( 75,977千円 )	
＜平成27年度＞			街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等
調査設計費	235,000千円	( 207,761千円 )	
事業費合計	479,000千円	( 319,542千円 )	

【主な変更理由】

前回提出時点の事業費積算は、業務・作業等の数量見込値に、面積当りの想定額を乗じて算出したものである。その後、当該事業における調査・基本設計業務の進捗により概略積算額が整ったことにより、今回その額に変更増しようとするものである。

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-8・9



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	35,804千円	平成25年度事業費	H25.8.20
今回提出額	65,196千円	平成25年度事業費（追加分）	
	143,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	235,000千円	平成27年度事業費	
合計	479,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 4 - 1	平成26年2月時点
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	織笠地区都市再生区画整理排水施設整備事業	
全体事業費	175,533 (千円)	

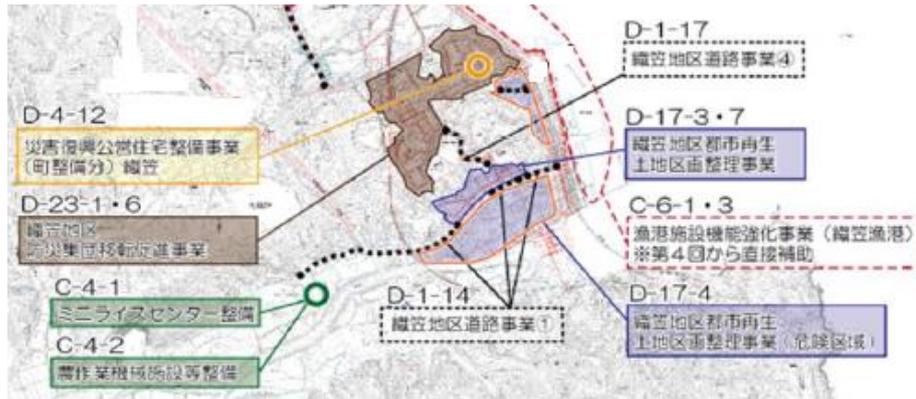
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【当面の事業概要】

<平成25年度>	
実施設計等	12,200千円
<平成26年度>	
実施設計等	3,900千円
<平成27年度>	
実施設計等	14,357千円
本工事費等	145,076千円
年度計	159,433千円
事業費合計	175,533千円

【事業位置図】 ※関連する基幹事業:D-17-3・7



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	12,200千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
今回提出額	3,900千円	平成26年度事業費	
未提出額	159,433千円	平成27年度事業費	
合計	175,533千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 4 - 2	平成26年2月時点
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理排水施設整備事業	
全体事業費	1,031,169 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

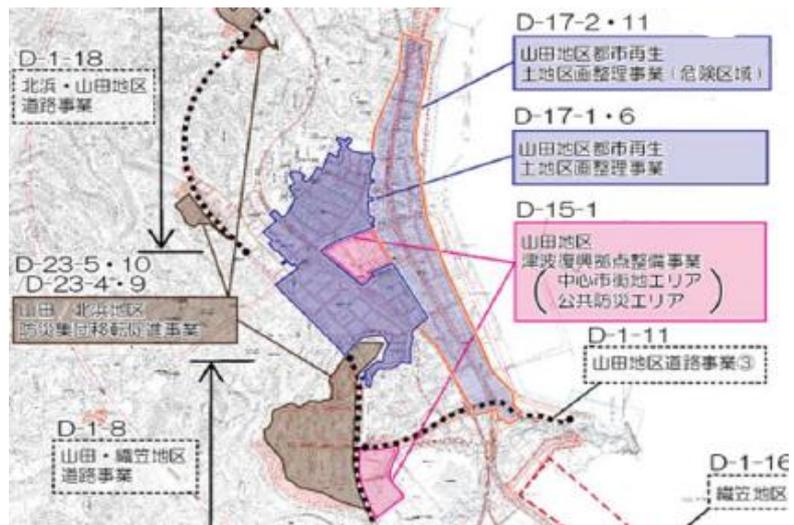
本事業は、山田地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【当面の事業概要】

＜平成25年度＞	
実施設計等	32,250千円
＜平成26年度＞	
実施設計等	12,000千円
本工事費等	180,000千円
年度計	192,000千円
＜平成27年度＞	
実施設計等	43,759千円
本工事費等	763,160千円
年度計	806,919千円
事業費合計	1,031,169千円

【事業位置図】

※関連する基幹事業  
:D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	32,250千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
今回提出額	192,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	806,919千円	平成27年度事業費	
合計	1,031,169千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 4 - 3	平成26年2月時点
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	大沢地区都市再生区画整理排水施設整備事業	
全体事業費	160,614 (千円)	

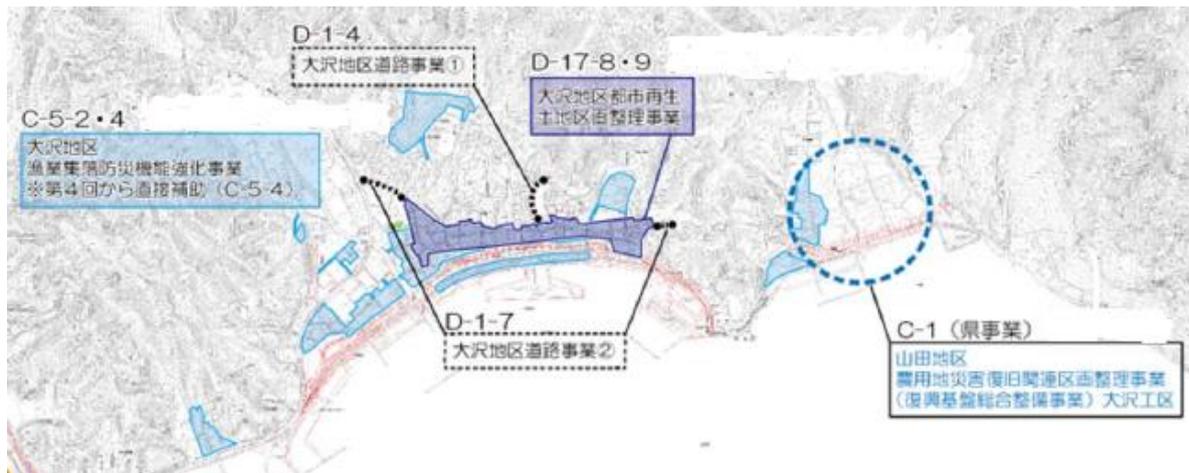
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、大沢地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【当面の事業概要】

<平成26年度>	
実施設計等	17,800千円
本工事費等	13,200千円
年度計	31,000千円
<平成27年度>	
実施設計等	7,674千円
本工事費等	121,940千円
年度計	129,614千円
事業費合計	160,614千円

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-8・9



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	-		
今回提出額	31,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	129,614千円	平成27年度事業費	
合計	160,614千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 5 - 3	平成26年2月時点
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業	
細要素事業名	大沢地区都市再生区画整理がれき除去・撤去事業	
全体事業費	218,000 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災において、山田湾に面した大沢地区では、波高約6mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果435棟が全壊、121名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、大沢地区の土地区画整理事業の早期着手のため、工事の支障となる建築物基礎及び道路舗装等の構造物を除去・撤去するものである。

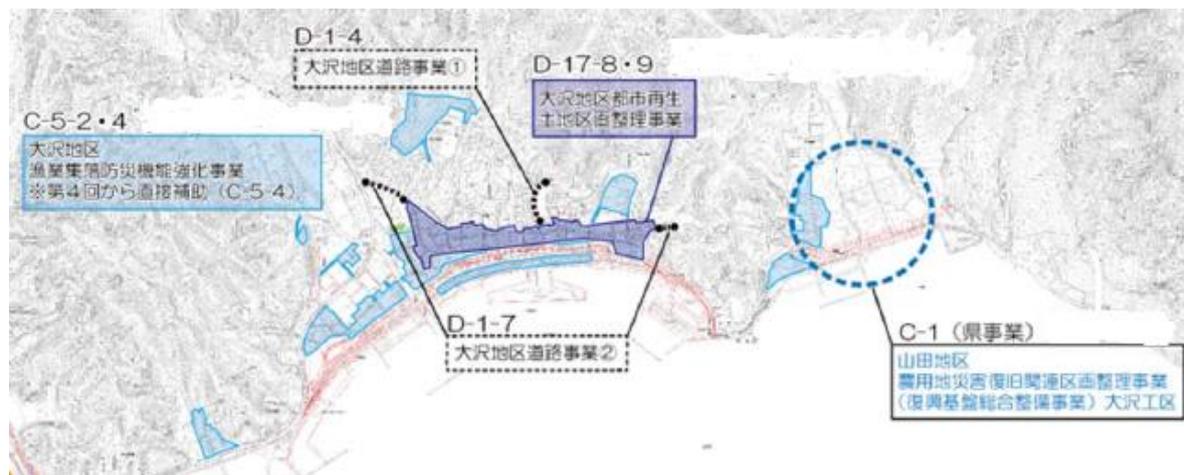
【当面の事業概要】

<平成26年度>

工事費 218,000千円

事業費合計 218,000千円

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-8・9



【参考】

区 分	事業費	内 容	回答日
提出済額	-		
今回提出額	218,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	-		
合 計	218,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 1	平成26年2月時点
要綱上の事業名称	(38) 復興イベント開催事業	
細要素事業名	東日本大震災大津波追悼式開催事業	
全体事業費	4,200 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、当町では数多くの尊い命が奪われ、これまで築いてきた多くの財産をも失うといった未曾有の大被害を受けた。中でもとりわけ町の中心部である山田地区では、津波後の大規模火災により、家屋のみならず店舗・工場等の各種業務施設や公共・公益施設の殆どが焼失し、被災後の町民の暮らしや生業に深刻な影を落とした。しかし現在、町では都市再生区画整理事業等の復興事業を導入するなど、徐々にではあるが新しいまちづくりに向けた歩を確実に進めているところである。

本事業は、発災後3年に当たり、震災で犠牲になられた方のご冥福をお祈りするとともに、復興への誓いを新たにすため、岩手県ならびに山田町主催による合同追悼式を開催するものである。

【当面の事業概要】

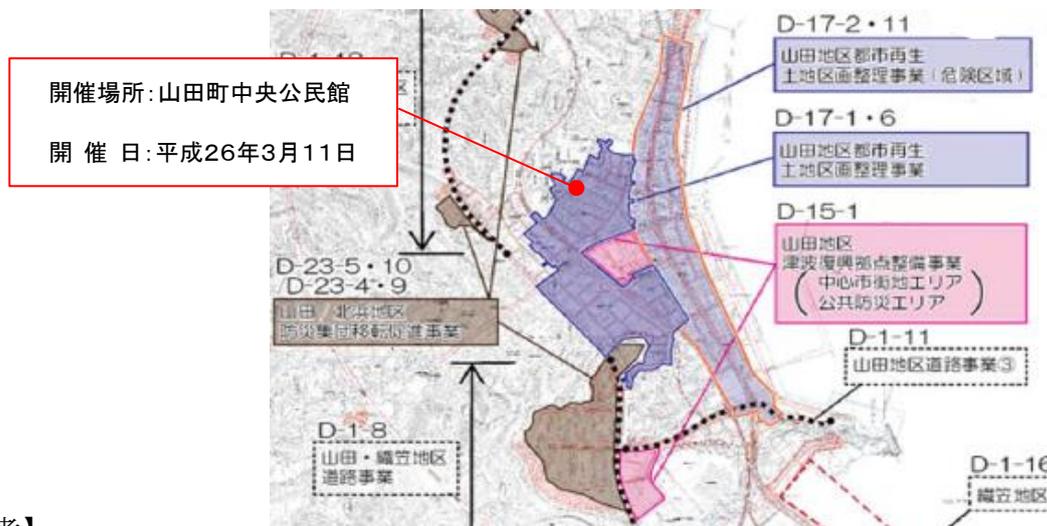
<平成25年度>

祭壇設置費 (町負担分) 2,000千円

事業費合計 2,000千円

※ 全体事業費4,200千円のうち2,000千円は祭壇設置費に係る県負担分、200千円は需用費で交付金対象外経費。

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	-		
今回提出額	2,000千円	平成25年度事業費	
未提出額	-		
合計	2,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。